

(様式7)

## 事業計画書目次

[ 中 区 ]

3款 2項 1目

自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区役所サービス環境向上事業	17,269	17,269	15,106	15,106	2,163	2,163	○
2	都市間交流事業	700	700	700	700	0	0	
3	多文化情報発信事業	3,363	3,363	4,043	4,043	△ 680	△ 680	
4	広報・案内事業	3,859	3,726	6,529	6,396	△ 2,670	△ 2,670	
5	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
6	まちづくり推進事業	1,634	1,634	1,634	1,634	0	0	
7	多文化共生まちづくり事業	1,850	1,850	1,250	1,250	600	600	○
8	商店街魅力アップ事業	3,500	3,500	3,300	3,300	200	200	○
9	「中区愛」はぐくみ事業	5,279	5,279	3,976	3,676	1,303	1,603	○
10	ハローよこはま	2,925	2,925	2,925	2,925	0	0	
11	自治会町内会活動支援事業	3,843	3,843	3,343	3,343	500	500	○
12	多文化交流事業	8,258	8,258	8,958	8,958	△ 700	△ 700	
13	花・緑でまちの環境改善事業	1,050	1,050	1,050	1,050	0	0	
14	ヨコハマ3R夢プラン推進事業	1,789	1,789	2,236	2,236	△ 447	△ 447	
15	みんながつながる地域づくり事業	1,240	1,240	0	0	1,240	1,240	○
16	地域防災力向上事業	9,058	9,058	8,503	8,503	555	555	○
17	安全なまち・防犯対策推進事業	2,364	2,364	2,639	2,639	△ 275	△ 275	
18	交通安全啓発・放置自転車対策事業	2,047	2,047	1,906	1,906	141	141	
19	区民活動支援事業	2,886	2,886	2,886	2,886	0	0	
20	スポーツ・青少年事業	3,550	3,550	3,852	3,852	△ 302	△ 302	

21	インクルーシブスポーツ推進事業	2,345	2,345	2,345	2,345	0	0	
22	みんなで子育て事業	4,005	4,005	6,698	6,698	△ 2,693	△ 2,693	
23	みんなでSTOPザ虐待	4,694	4,694	5,050	5,050	△ 356	△ 356	
24	なかくっ子はぐくみ事業	900	900	0	0	900	900	○
25	健康アシスト事業	2,882	2,882	3,389	3,389	△ 507	△ 507	
26	中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業	2,064	2,064	1,944	1,944	120	120	
27	地域包括ケアシステム推進事業	2,131	2,131	1,451	1,451	680	680	
28	障害児・者ネットワーク支援事業	960	960	960	960	0	0	
29	食と暮らしの安全・安心事業	1,235	1,235	1,235	1,235	0	0	
30	動物適正飼育推進事業	811	811	811	811	0	0	
	計	100,491	100,358	100,719	100,286	△ 228	72	

事業区課	中区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費	新規拡充				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	区役所環境向上事業
事業名称	区役所サービス環境向上事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,269	0	0	0		17,269
令和4年度	15,106	0	0	0		15,106
増△減	2,163	0	0	0	0	2,163

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	13,534	16,185	14,526	17,269	17,269	17,269
	市債+一般財源	13,534	16,185	14,526	17,269	17,269	17,269
決算	事業費	21,651	29,402	27,181			
	市債+一般財源	21,651	29,402	27,181			

事業概要	ぬくもりある行政サービスを提供することにより、区役所への区民満足度向上を目指します。そのためには、地域の総合行政機関である区役所が、業務を円滑に実施していくことが必要であり、その取組として、職員の区民サービスへの意識向上を図ります。また、来庁者にとってより利用しやすい庁舎となるよう環境改善を進めるとともに職員の執務環境の向上を進めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針、中区改革推進委員会設置要綱、中区区民活動顕彰要綱、横浜市庁舎管理規則							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>中区は区民の1割を外国人が占めます。また、寿地区に代表される生活困窮者など、多様な区民が暮らすまちであり、区民一人ひとりに寄り添った丁寧な窓口対応や施策推進を図る必要があります。</p> <p>市民局が令和元年度に実施した横浜市窓口サービス満足度調査では「満足」「やや満足」が99%となっており、引き続き高い水準を維持する必要があります。そのために下記のとおり取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権意識の向上を図ります。</li> <li>・区庁舎本館は昭和58年の竣工から40年近くが経過し、現在の公共施設へのニーズに対応しきれていない部分の改修等を行い利用者環境等の改善を進める必要があるほか、地域の賑わいづくりや来街者の回遊性向上に寄与できる魅力的な区庁舎づくりに取り組む必要があります。</li> <li>・職員が意欲的に業務に取り組むため、CS・ESの向上や人材育成を推進するとともに、働き方改革や新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要に対応するため、庁舎内執務環境の向上を進める必要があります。</li> </ul>							
根拠・データ等	市民局実施 横浜市窓口サービス満足度調査結果「満足」「やや満足」 元年度実績99%→目標100%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
窓口サービス満足度調査「満足」「やや満足」	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	中止	中止				
人権啓発講演会視聴者数	単位	目標	350	120	350	350	350	350
	人	実績	中止	120				
総合案内案内件数	単位	目標	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	件	実績	44,343	42,569				
事業スケジュール	中区人権啓発講演会の開催(3月)、人権啓発研修の実施(通年)、CS向上研修(11月)、外国語サポーター制度(通年)、中LOVEプロジェクト(5月～3月)、研修の実施(通年)、職員表彰(随時)、区民顕彰選考委員会・顕彰式(随時)、窓口案内・警備業務、窓口改善(通年)、屋上ガーデン管理(通年)、駐車・駐輪サービス(通年)、スポットクーラー設置(7～9月)、ウェブ会議システムの運用(通年)、持出し用端末の導入(9月～)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 人権啓発事業	1,034	685	349	講演会のオンライン化に伴う増
	② CS向上事業	40	215	▲175	過年度契約実績による減
	③ ES向上事業	36	36	0	
	④ 人材育成事業	20	20	0	
	⑤ 区民顕彰事業	10	15	▲5	過年度実績による減
	⑥ 利用しやすい区役所づくり事業	11,077	11,577	▲500	過年度実績による減
	⑦ 執務環境向上事業	5,052	2,558	2,494	オフィスソフト更新、持出し端末導入に伴う増
	細事業合計	17,269	15,106	2,163	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	黒部 哲哉	春日井 利宜	村田 大樹

事業区課	中 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	都市間交流事業
事業名称	都市間交流事業				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	700	0	0	0		700
令和4年度	700	0	0	0		700
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,510	1,000	1,000	1,000	700	700
市債+一般財源	1,510	1,000	1,000	1,000	700	700
決 算 事業費	1,142	261	216			
市債+一般財源	1,142	261	216			

事業概要	友好交流協定を締結している飯能市、嬭恋村、釜石市、仁川広域市中区との交流を深化させることにより、都市相互の賑わいの創出や友好関係の発展を目指します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	各友好交流協定							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>飯能市とは、両地域へのイベント参加等を通して交流を深め、両市の市民が相互に訪れたいと思うようなPRを継続していく必要があります。</p> <p>嬭恋村とは、両都市の交流契機となった中居屋重兵衛氏の顕彰や両都市で開催される地域イベントへの参加を通じ、友好交流協定を締結していることを周知し、相互に認知度を高める必要があります。</p> <p>釜石市とは、これまで「防災」をテーマとした交流を行ってまいりましたが、「防災」以外のテーマについても交流を深めていけるよう協議をしていく必要があります。</p> <p>仁川広域市中区とは、市同士の交流状況を注視しつつ交流の方向性について検討を行う必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>飯能市：平成26年 「横浜市中区と飯能市との友好交流に関する協定書」を締結 平成29年 「青と緑の学校」を開催。両市の子どもたちが互いに訪問し交流 令和元年 「協議会成立5周年イベント ムーミンバレーパークツアー」を開催、中区民120名が参加 嬭恋村：平成28年 「横浜市中区と嬭恋村との友好交流協定」を締結 釜石市：平成26年 友好交流協定を締結 仁川広域市中区：平成22年 友好交流協定を締結</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
飯能市が友好交流都市であることの認知度	単位	目標	-	-	10	15	20	25
	%	実績	-	-				
嬭恋村が友好交流都市であることの認知度	単位	目標	-	-	16	20	25	30
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
	回	実績						
事業スケジュール	<p>飯能市 令和元年度 協議会設立5周年記念事業（中区民による飯能市ツアー） 令和6年度 協議会設立10周年記念事業実施予定</p> <p>嬭恋村 平成27年度～ 地域イベント等への相互出席</p> <p>釜石市 年1回程度（時期は未定）</p> <p>仁川広域市中区 状況に応じ、随時対応</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	飯能市	344	344	0	
	②	嬭恋村	155	155	0	
	③	釜石市	80	80	0	
	④	仁川広域市中区	121	121	0	
細事業合計		700	700	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	品川 裕治	山根 由理	齊藤 祐一

事業区課	中区	区政推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	多文化情報発信事業			政策番号		政策指標		施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,363	0	0	0		3,363
令和4年度	4,043	0	0	0		4,043
増△減	△680	0	0	0	0	△680

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	4,270	3,801	6,143	3,363	5,463	3,363
市債+一般財源	4,270	3,801	6,143	3,363	5,463	3,363
決算						
事業費	3,745	2,716	5,708			
市債+一般財源	3,745	2,716	5,708			

事業概要	区民の約1割を外国人が占める中区で、多言語による情報提供を通じて、外国人と日本人がともに地域で暮らしていくための多文化共生を推進します。
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市多言語広報指針、ヨコハマ国際まちづくり指針、横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、中区多文化共生推進アクションプラン
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「多文化共生のまちづくり」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>中区は全国でも有数の外国人集住地区です。中区で生活する人口の約1割が外国人住民です。しかし、現在外国人への情報提供が十分であるとはいえません。外国人には必要な情報を多言語で発信し、一方で日本人には外国人への理解を深めるための多文化共生施策が必要です。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人人口【横浜市統計情報ポータルサイト（令和4年3月末）】 全市：98,752人 中区：15,353人 (参考)総人口【横浜市統計情報ポータルサイト（令和4年4月1日）】 全市：3,768,363人 中区：150,104人</li> <li>中区在住外国人の出身国・地域【横浜市統計情報ポータルサイト（令和4年3月末）】 国・地域数：97</li> </ul>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
多言語広報紙発行部数	単位	目標	38,000	38,400	28,800	38,400	38,400	38,400	38,400
	部	実績	28,500	38,400					
多言語ホームページ閲覧件数	単位	目標	-	-	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	件	実績	139,765	54,141					
区民生活マップ発行部数	単位	目標	0	6,000	0	0	0	6,000	0
	部	実績	0	6,000					

事業スケジュール	<p>多言語広報紙発行事業：平成3年度 英語版を発行開始 平成22年度 中国語版を発行開始 平成25年度 英語版及び中国語版の内容を統一 令和2年度 日本語版を発行開始</p> <p>多言語ホームページ運営事業：平成20年度 中国語及びハングルホームページ新設 平成26年度 英語、中国語、ハングル及びやさしい日本語による情報提供を毎月更新 令和2年度 英語及び中国語ページをリニューアル（レイアウト変更、防災情報ページ新設）</p> <p>区民生活マップ作成事業：平成27年度 英語版を作成 平成29年度 中国語版を作成 令和3年度 英語版及び中国語版を作成</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	多言語広報紙発行事業	2,369	2,919	▲550	契約実績に基づく減
	②	多言語ホームページ運営事業	994	1,124	▲130	契約実績に基づく減
細事業合計		3,363	4,043	▲680		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談
	品川 裕治	山根 由理	津曲 研太郎

事業区課	中区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	広報・案内事業			政策番号		政策指標		施策番号
								前年度事業名称
								広報・案内事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,859	0	0	133		3,726
令和4年度	6,529	0	0	133		6,396
増△減	△ 2,670	0	0	0	0	△ 2,670

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	6,074	6,074	6,074	6,829	6,829	6,829	4,789	4,789	4,789	5,659	5,659	5,659	3,859	3,859	3,859	5,659	5,659	5,659
市債+一般財源	6,014	6,014	6,014	6,703	6,703	6,703	4,656	4,656	4,656	5,659	5,659	5,659	3,859	3,859	3,859	5,659	5,659	5,659
事業費	3,140	3,140	3,140	5,998	5,998	5,998	4,602	4,602	4,602									
市債+一般財源	2,907	2,907	2,907	5,801	5,801	5,801	4,396	4,396	4,396									

事業概要	区民に必要な情報を適切に提供するとともに、中区来庁者への適切な窓口案内を行います。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、横浜市インターネット情報発信ガイドライン								
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>行政や地域の情報を適切に提供するとともに、シティプロモーションを積極的に進め、新たな活力を導入していくことが求められています。その手段として、区ウェブサイトの運営やツイッター・LINEなどSNSでの情報発信をより一層充実させ、時代のニーズにも応えていく必要があります。</p> <p>「市民からの提案」の受付件数は18区中で2位と上位であり、今後も同程度の投稿数が予想されます。また、中区庁舎が本館と別館に分かれていることに加え、マイナンバーカードや新型コロナ関連の給付金等に関するブースが1階及び7階に複数あり、来庁者に分かりやすい窓口案内を行う必要があります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中区役所ホームページアクセス件数&lt;実績推移&gt; 2年度 1,950,653件 3年度 1,640,273件</li> <li>・ツイッター発信件数&lt;実績推移&gt; 2年度 198件 3年度 230件</li> <li>・広聴受付件数(市民からの提案)&lt;実績推移&gt; 2年度 880件 3年度 918件</li> <li>・窓口案内件数&lt;実績推移&gt; 2年度 44,343件 3年度 42,569件</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ツイッター フォロワー数	単位	目標	6,500	7,000	7,500	8,000	8,250	8,500	8,750
	人	実績	6,238	7,124					
	単位	目標							
	部	実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和元年度 窓口案内開始 令和2年度 区民生活マップ日本語版作成 令和4年度 区民生活マップ日本語版作成(以後、2年毎に作成予定)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報相談事業	1,246	3,046	▲ 1,800	区民生活マップを発行しないため
	②	総合案内運営事業	2,613	3,483	▲ 870	過年度の契約実績に基づき積算見直し
細事業合計			3,859	6,529	▲ 2,670	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	品川 裕治	係長	山根 由理	広報相談	係	齊藤 祐一
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	-------

事業区課	中区	区政推進課	新規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			前年度事業名称	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業
事業名称	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,000	0	0	0		2,000
令和4年度	2,000	0	0	0		2,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
市債+一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算	1,998	1,996	1,996			
市債+一般財源	1,998	1,996	1,996			

事業概要	初黄・日ノ出町地区では、地元協議会や警察等と横浜市が協働して、安全・安心なまちづくりへの取組を行ってきました。違法飲食店が一扫されるなど環境整備は進みましたが、安全・安心なまちの実現は途上段階にあり、まちの再生に向けては一層の取組が必要です。引き続き取組を推進し、魅力あるまちを形成するため、地元協議会への支援を行っていきます。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市初黄・日ノ出町周辺地区環境浄化活動支援補助金交付要綱								
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	初黄・日ノ出町地区では、平成17年から始まった神奈川県警による取締り「バイバイ作戦」と地元協議会や行政による活動により、違法風俗営業を行っていた小規模飲食店がほぼ一扫されました。しかし店舗の形態はそのまま残っており、営業再開のおそれがあることや空き店舗が多いことから、まちの活性化等が課題となっています。また近年は、これまで主体的に地域活動に取り組んできた地元協議会と同地区のにぎわい創出に取り組む民間事業者との連携や、地域活動の担い手発掘も課題となっています。 今後も安全・安心なまちづくりを基盤とした地域再生を目指して、都市整備局や文化観光局、市民局などの関係局と連携してまちづくりを進める必要があります。特に中区は、まちづくりの主体となる協議会への支援を積極的に展開していくことが求められています。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「初黄・日ノ出町地区対策の取組方針について」(平成18年度方針決裁)</li> <li>横浜市初黄・日ノ出町周辺地区環境浄化活動支援補助金交付要綱</li> <li>協議会定例会開催 (平成15年度開始 令和3年度実績:9回開催)</li> <li>防犯パトロール開催 (平成16年度開始 令和3年度実績:9回開催)</li> <li>まちづくりニュース発行 (平成16年度開始 令和3年度実績:10,400部発行)</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
防犯パトロール参加者数	単位	目標	200	200	210	220	230	240	250
	人	実績	220	210					
黄金町バザール来場者数	単位	目標	30,000	10,000	10,000	30,000	10,000	10,000	30,000
	人	実績	30,840	9,053					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	平成15年度 地域住民を中心とした「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」発足 平成16年度 神奈川県警が「歓楽街総合対策推進本部」を設置し、「バイバイ作戦」を開始 中区より、まちづくりの主体となる初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会への支援開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 環境浄化活動支援補助金	500	500	0	
	② 地域活動を支える運営組織の強化	1,500	1,500	0	
細事業合計		2,000	2,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	品川 裕治	係長	飯田 紗也佳	企画調整	係	鬼塚 将人
--------------------	----	-------	----	--------	------	---	-------

事業区課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	まちづくり推進事業
事業名称	まちづくり推進事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,634	0	0	0		1,634
令和4年度	1,634	0	0	0		1,634
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	3,374	2,354	3,004	1,634	1,634	1,634
市債+一般財源	3,374	2,354	3,004	1,634	1,634	1,634
決 算 事業費	2,593	1,541	2,390			
市債+一般財源	2,593	1,541	2,390			

**事業概要**  
 中区は、住宅環境をはじめ、歴史、商業、港、観光、文化・芸術、国際性などの多様な魅力がある横浜市の中心です。これらの魅力を活かしながら、安心して生活し、働き、訪れたい魅力ある中区の実現を目指してまちづくりを進めます。また、横浜市は、「SDGs 未来都市・横浜」として持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおり、中区においても、脱炭素化をはじめとする環境問題への取組について区民の意識啓発を図ります。

**事業開始年度** 平成20年度

**根拠法令・方針決裁等** 横浜市都市計画マスタープラン・中区プラン「中区まちづくり方針」2-6都市の魅力活力に関する方針、2-7都市環境に関する方針  
 横浜市地域まちづくり推進条例、横浜市SDGs未来都市計画

**運営方針等との関連** 中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」

**①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)**  
 中区には、歴史的建造物や史跡などの歴史的・文化的資源が数多くあり、それらが魅力的な街並みの形成や、特色のある賑わいづくりにつながっています。また、関内関外エリアには、港・河川などの水辺が身近にあり、特に大岡川・中村川・堀川では、栈橋の整備や、河川の利活用の取組が進められ、区民や来街者が水に親しみ楽しむことのできる環境やきっかけづくりが求められています。  
 そこで、これらの歴史的・文化的資源や水辺等を活用した取組を進めることで、区の魅力向上につながるまちづくりを進めます。まちづくりの推進にあたっては、区民、事業者、行政等様々な担い手が主体的かつ連携して取り組む必要があります。そのためにも、区民等のまちづくり活動を支援し、様々な地域資源を活用することで、区民の地域への愛着度を高め、更なるまちづくり活動へつなげます。  
 また、「SDGs 未来都市・横浜」の実現のため、暮らしの中で取り組めるSDGsや脱炭素社会実現に繋がる身近な行動等の啓発を行うことで、区民の意識醸成を図ります。

**根拠・データ等**

- 平成30年度横浜市市民意識調査 地域への愛着度：76.5% (市全体：71.8%)
- 令和3年度横浜市市民意識調査 定住意向：71.2% (市全体：71.2%)
- 令和元年度中区区民意識調査 知人・友人に誇れる中区の魅力
  - 1位 「三溪園」「赤レンガ倉庫」「馬車道」「元町」「中華街」などの横浜を代表する観光地
  - 2位 開港の歴史と異国情緒が感じられる街並み
- 横浜市観光動態消費動向調査 観光入込客数(延べ数)エリア別内訳 (みなとみらい・桜木町・山下・関内・伊勢佐木町・山手・本牧・根岸)
- 住民基本台帳による1年間の人口動態 (転入・転出)

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域への愛着度 (区民意識調査)	単位	目標	—	—	—	—	80.0	—	—
	%	実績	—	—					
SDGsの取組を行っている人 (区民まつり等でのアンケート)	単位	目標	—	—	69	70	71	72	73
	%	実績	—	—					
(参考) エリア別 観光入込客	単位	目標	—	—					
	人	実績	8,018,574	9,568,438					

**事業スケジュール**  
 平成20年度～ 地域におけるまちづくり活動への支援  
 平成24年度 横浜市都市計画マスタープラン策定  
 平成30年度～ 大岡川周辺における回遊性向上事業の実施  
 令和元年度 横浜市都市計画マスタープラン・中区プラン策定

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	地域まちづくり活性化事業	1,234	1,234	0	
	②	SDGs推進事業	400	400	0	
細事業合計			1,634	1,634	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	品川 裕治	係長	飯田 紗也佳	企画調整	係	蓬田 央
----	-------	----	--------	------	---	------



Table with 7 columns: 事業区課, 予算区分, 歳出予算科目, 事業名称, 新規拡充, 事業評価書番号, 該当なし. Includes sub-headers for 中区, 区政推進課, and 多文化共生まちづくり事業.

(単位:千円)

Table with 7 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows for 令和5年度, 令和4年度, 増△減.

Table with 7 columns: 歳出, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度. Rows for 事業費, 市債+一般財源.

Main content table with 4 columns: 事業概要, 事業開始年度, 根拠法令・方針決裁等, 運営方針等との関連, ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性), 根拠・データ等, 事業指標, 事業スケジュール.

(単位:千円)

Table with 5 columns: 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明. Rows for 中區多文化共生推進アクションプラン推進事業, 多文化共生交流促進事業, 多言語翻訳機器充実事業, 細事業合計.

Table with 4 columns: 課長 (品川 裕治), 係長 (吉澤 百合子), 企画調整 (中橋 京子), 係.

事業区課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 商店街魅力アップ事業
事業名称	商店街魅力アップ事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,500	0	0	0		3,500
令和4年度	3,300	0	0	0		3,300
増△減	200	0	0	0	0	200

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	1,700			1,500			1,500			3,500			3,500			3,500	
市債+一般財源	1,700			1,500			1,500			3,500			3,500			3,500		
決算	945			1,294			4,000											
市債+一般財源	945			1,294			4,000											

事業概要	地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、さらに魅力を増し賑わうことを目指すとともに、商店街の課題を地域の課題としてとらえ、商店街活性化に向けた支援を行います。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例								
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	現在の商店街を取り巻く環境は、店主の高齢化による廃業、後継者不足のほか、大型商業施設の開店による顧客の減少が続き、さらには、新型コロナウイルス感染拡大の影響による時短営業や酒類提供の停止要請等、厳しい状況が続きました。このような現状を受け、地域に密着した魅力ある商店街を目指すとともに、商店街利用者の拡大を図るため、行政が商店街の活性化に向けた支援を行う必要があります。								
根拠・データ等	中区商店街数(48)、加盟店舗数(32)								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
PR動画再生回数(平均)	単位	目標	-	-	1,450	1,550	1,650	1,750	1,850
	商店	実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度：事業開始</li> <li>平成28年度：「ハローよこはまへの商店街ブース出店」事業を開始</li> <li>平成29年度：商店街広報活動事業「商店街映像制作(エリア単位)」を開始</li> <li>令和3年度：商店街広報活動事業「商店街映像制作」が終了(全エリア作成による)</li> <li>令和4年度：商店街広報活動事業「地元情報メディアを活用した消費促進」を開始</li> <li>令和5年度：SDGs商店街プロジェクト事業を開始</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街広報活動事業	2,700	2,700	0	
②	ハローよこはまへの商店街ブース出店	0	600	▲600	事業見直しによる減	
③	SDGs商店街プロジェクト事業	800	0	800	事業転換による増	
細事業合計		3,500	3,300	200		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	木村 友之	鈴木 健二	塚越 裕子

事業区課 中区 区政推進課 新規拡充 □ 新規 ■ 拡充 事業評価書番号 該当なし
予算区分 自主企画事業費 地域コミュニティ費
歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号
事業名称 「中区愛」はぐくみ事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源
令和5年度 5,279 0 0 0 5,279
令和4年度 3,976 0 0 300 3,676
増△減 1,303 0 0 △300 0 1,603

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
予 事業費 660 960 1,586 4,000 4,000 4,000
算 市債+一般財源 360 660 1,586 3,700 4,000 3,700
決 事業費 909 254 1,491
算 市債+一般財源 609 254 1,491

事業概要 広く中区で親しまれている区の花「チューリップ」やマスコットキャラクター「スウィングー」をはじめ、横浜開港の歴史と異国情緒を感じさせる街並みやスポット等、様々なあふれる中区の魅力を区民や大学・企業等の区内事業者と連携し、発信・再発見することで、「中区愛」をはぐくみ、地域の活性化・元気づくりにつなげます。
また、令和9（2027）年の区制100周年に向け、区を挙げた機運の醸成、広報・プロモーション活動、記念行事等の実施に向けた準備を進めます。

事業開始年度 令和4年度

根拠法令・方針決裁等 中区運営方針 基本目標 「誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～」

運営方針等との関連 中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性) 新型コロナウイルス感染症の影響等により、区民や区内事業者等の在り方が多様化する中、中区ならではの地域資源に再度スポットをあて、行政や地域、事業者等による協力・連携を通して、地域の活性化・元気づくりにつなげる必要があります。
【魅力あふれる区の資源の例】
・区の花「チューリップ」・区のマスコットキャラクター「スウィングー」・中区に在住・在勤する横浜マイスター
・街歩きマップ「よこはま中区の歴史を碑もとく絵地図」・中区に拠点を有する大学・企業等
※これにフォトコンテストで応募のあった新たな魅力を加えていく

また、横浜市では昭和2（1927）年10月1日に区制施行により、中区ほか4区が誕生し、令和9（2027）年には区制100周年を迎えます。この大きな節目では、横浜がこれまで歩んできた百年を振り返り、次の百年につないでいく契機となるよう、区民・区内事業者だけでなく同じく100周年を迎える4区、更に市全体を巻き込みながら周年事業を準備していく必要があります。早い段階から区を挙げた機運の醸成を図るとともに、効果的な施策検討に必要な情報収集、関係区局・団体等との緊密な情報共有・連携を図ることで、周年事業の周到かつ円滑な準備が期待できます。

根拠・データ等 ・平成30年度横浜市市民意識調査 地域への愛着度：76.5%（市全体：71.8%）
・令和3年度横浜市市民意識調査 定住意向：71.2%（市全体：71.2%）
・令和元年度中区区民意識調査（知人・友人に誇れる中区の魅力）
回答数1位「三溪園」「赤レンガ倉庫」「馬車道」「元町」「中華街」などの横浜を代表する観光地
回答数2位 開港の歴史と異国情緒が感じられる街並み
・令和9年度に区制100周年を迎える5区：鶴見区・神奈川区・中区・保土ヶ谷区・磯子区

事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度
地域への愛着度(区民意識調査) 単位 目標 - - - - 80.0 - -
% 実績 - - - - - - -
区の花「チューリップ」に関する取組を行っている公立保育園・小学校の割合 単位 目標 - - - - 90 100 100 100
% 実績 - - - - - - -
球根活用団体数 単位 目標 - - 10 15 20 25 30
団体 実績 - - - - - - -

事業スケジュール 平成9年度 区制70周年記念イベントで、「中区の花チューリップ」発表式典を実施
平成19年度 区制80周年を記念して「中区シンボルマーク（チューリップマーク）」及び「中区マスコットキャラクター（スウィングー）」を制定
令和4年度～ 本事業の開始

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明
① チューリップであふれるまち事業 420 1,000 ▲580 局事業費の活用による減
② 中区みんなのマスコット「スウィングー」事業 560 560 0
③ 魅力マップ活用事業 1,395 1,900 ▲505 解説動画作成完了による減
④ 中区って「イイネ！」フォトコンテスト2023 424 366 58 広報手法の変更による増
⑤ 横浜マイスター技能魅力発信事業 150 150 0
⑥ 大学・企業等連携事業 330 0 330 新規事業による増
⑦ 区制100周年に向けた情報収集と機運醸成事業 2,000 0 2,000 新規事業による増
細事業合計 5,279 3,976 1,303

課長 品川 裕治 係長 吉澤 百合子 企画調整 係 中橋 京子
本資料は、公正・適正に作成しました。

事業区課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	ハローよこはま			政策番号	政策指標	実施番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,925	0	0	0		2,925
令和4年度	2,925	0	0	0		2,925
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925
決 算 市債+一般財源	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925
予 算 事業費	2,925	0	127			
決 算 市債+一般財源	2,925	0	127			

事業概要	中区民の連携意識と区民相互の交流を深め、いきいきとした地域社会を創造することを目的に行われる「ハローよこはま」を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	ハローよこはま補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	昭和52年度に根岸森林公園で始まった「ハローよこはま」は、平成22年度に横浜公園・日本大通りに会場を移してからは区内外から来場者を多く迎え、秋の中区の大きなイベントとなりました。古くからの街と新しい街、国際都市横浜としての多文化な街など様々な顔を持つ中区において、世代間や地域間、多文化が交流できる場を提供する「ハローよこはま」は継続していく必要があります。							
根拠・データ等	ハローよこはま来場者数							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ハローよこはま(来場者数)	単位	目標	—	—	4万	4万	4万	4万
	人	実績	開催中止	開催中止				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成29年度：ハローよこはま2017(中区制90周年) 平成30年度：ハローよこはま2018開催 令和元年度：ハローよこはま2019台風により開催中止 令和2年度：ハローよこはま2020コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 令和3年度：ハローよこはま2021コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 令和4年度：ハローよこはま2022開催 令和5年度：ハローよこはま2023開催予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中区民祭り「ハローよこはま」	2,925	2,925	0	
細事業合計		2,925	2,925	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動担当
	木村 友之	鈴木 健二	佐藤 寿則

事業区課	中区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	自治会町内会活動支援事業				政策番号		政策指標	実施番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,843	0	0	0		3,843
令和4年度	3,343	0	0	0		3,343
増△減	500	0	0	0	0	500

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	6,843	2,843	2,843	3,843	3,843	3,843
	市債+一般財源	6,843	2,843	2,843	3,843	3,843	3,843
決算	事業費	3,843	1,747	2,044			
	市債+一般財源	3,843	1,747	2,044			

事業概要	市民と協働してまちづくりを進めるため、地域コミュニティの中核である自治会町内会との連携と協力関係を深めます。また、地域におけるコミュニケーションの向上を図るため活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、中区自治会町内会・町内会長永年在職者表彰要綱、中区自治会・町内会掲示板整備費補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	・市民と協働してまちづくりを進めるため、地域コミュニティの中核である自治会町内会との連携と協力関係を深めます。また、地域におけるコミュニケーションの向上を図るため活動を支援します。							
根拠・データ等	自治会町内会加入世帯及び加入率（市民局作成） 平成31年度：50,970世帯／63.2%（H31.4.1現在） 令和2年度：50,899世帯／61.8%（R2.4.1現在） 令和3年度：50,962世帯／59.5%（R3.4.1現在） 令和4年度：51,492世帯／60.5%（R4.4.1現在）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
感謝会 表彰者数	単位	目標	21	25	20	20	20	20
	人	実績	21	10				
自治会町内会活動 等参加率 (区民意識調査)	単位	目標	-	-	-	64.8	-	-
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成6年度 事業開始</li> <li>平成19年度 掲示板補助金開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会加入促進	438	338	100	啓発物品購入による増
	②	町内会掲示板整備補助事業	1,000	1,600	▲600	補助金額の見直しによる減
	③	自治会町内会長感謝会	860	860	0	
	④	自治会町内会活動支援	345	545	▲200	配送業務委託の廃止による減
	⑤	学生連携事業	1,200	0	1,200	新規事業による増
細事業合計		3,843	3,343	500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	木村 友之	鈴木 健二	係 中村 莉菜

事業区課	中区	地域振興 課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費							
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	多文化交流事業					政策番号		政策指標	
								施策番号	
									施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	8,258	0	0	0			8,258
令和4年度	8,958	0	0	0			8,958
増△減	△ 700	0	0	0		0	△ 700

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
算	7,404	7,404	14,808	7,954	7,954	15,908	8,200	8,200	16,400	8,258	8,258	16,516	8,258	8,258	16,516	8,258	8,258	16,516
決	6,911	6,911	13,822	7,717	7,717	15,434	7,223	7,223	14,446									
算	6,911	6,911	13,822	7,712	7,712	15,424	7,223	7,223	14,446									

事業概要	多文化理解事業・講座等を通じて、区民への多文化共生の周知を実施しています。また、情報の収集と発信の強化や、関係団体との連携による事業の発展を図っています。平成30年度に開始した多文化共生ボランティアの活用事業を運用し、地域課題解決のための事業を実施しています。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、なか国際交流ラウンジ要綱、なか区民活動センター要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「多文化共生のまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①中区においては区民の約10%が外国人です。また、近年ニューカマーの急増により、日本語習得の支援や生活情報の提供や相談、日本語の理解が不十分で授業についていけない外国人生徒への支援が急務となっています。 ②なか国際交流ラウンジを中心に外国人の支援及び地域参加を促すとともに、外国人コミュニティや各団体・学校との連携を図りながら多文化共生の地域づくりを進めます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人人口 全市： 98,752人 中区： 15,353人【横浜市統計情報ポータルサイト（令和4年3月末）】</li> <li>総人口 全市：3,768,363人 中区：150,104人【横浜市統計情報ポータルサイト（令和4年4月1日）】</li> <li>中区在住の外国人の出身国・地域【横浜市統計情報ポータルサイト（令和4年3月末）】</li> <li>国・地域数：97</li> <li>外国人人口国籍別内訳【横浜市統計情報ポータルサイト（令和4年3月末）】</li> <li>中国55.3%、韓国12.5%、台湾4.8%、フィリピン4.7%、ベトナム4.0%、米国3.5%、タイ2.0%、ネパール1.4%</li> <li>ラウンジ相談件数（令和3年度：923件）、ラウンジ利用人数（令和3年度：4,071人）</li> <li>ラウンジボランティア登録者数（令和3年度：142人）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	目標	1,500	1,500	1,600	1,700	1,500	1,500
	人	実績	867	923				
外国人が日本での生活で戸惑った経験が特に無い（区民意識調査）	単位	目標	-	-	-	増加	-	-
		実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度：事業開始（なか国際交流ラウンジ開設）</li> <li>平成21年度：日本語教室（ボランティア育成含む）・外国人生徒のための習支援事業・多文化交流事業の開始</li> <li>平成26年度：多文化共生ボランティア登録・育成事業開始</li> <li>平成30年度：ボランティア活用事業開始・案内等翻訳事業開始・外国につながる若者の居場所作り事業開始</li> <li>令和元年度：地域連携・人材育成事業の開始</li> <li>令和4年度：情報提供強化事業開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際交流ラウンジ事業	8,258	8,958	▲ 700
	細事業合計	8,258	8,958	▲ 700	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民活動支援担当
	木村 友之	矢作 武史	小池 浩子

事業区課	中区	中土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 花・緑でまちの環境改善事業
事業名称	花・緑でまちの環境改善事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,050	0	0	0		1,050
令和4年度	1,050	0	0	0		1,050
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,250	1,250	1,250
市債+一般財源	1,250	1,250	1,250
決算 事業費	1,275	980	1,022
市債+一般財源	1,275	980	1,022

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,050	1,050	1,050
1,050	1,050	1,050

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内における違法駐輪や、不法投棄対策として、地域団体と協働による花壇づくり等の活動を行います。</li> <li>花緑のカーテン設置による温暖化防止の普及啓発、種まきイベントや園芸講習会開催による緑化の普及啓発を行います。</li> <li>区庁舎への来庁者のおもてなしとして花壇やプランターを整備します。</li> </ul>							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安心・安全で健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成20年度より、市街地や駅周辺を中心に不法投棄、違法駐輪等の防止と状態の継続を目的として、市民の皆様との協働により本事業を推進し、これまでに高い効果をあげています。</p> <p>平成23年度以降は夏場の省エネ対策として「花緑のカーテン」を実施し、主な設置場所である区内小学校等の省エネ対策を行うとともに、小学生の省エネへの意識向上及び学習への手助けとなっています。</p> <p>平成28年度からは、花苗確保と地域との協働を目的に、保育園児による「種まきイベント」を開催しており、保育園児が育成した苗を利用した花壇、プランターの設置を行っています。</p> <p>また、総務課と連携し、来庁者へのおもてなしを目的として、区役所前の花壇やプランターの植栽整備を行い、おもてなしの区庁舎環境づくりを目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の方々によって維持管理されているプランターへの花苗提供株数 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt; 2年度1679株、3年度1800株、4年度1800株(見込)、5年度1800株(見込)</li> </ul> </li> <li>花壇・プランター設置箇所数 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt; 2年度12箇所、3年度11箇所、4年度10箇所(見込)、5年度11箇所(見込)</li> </ul> </li> <li>花緑のカーテン設置箇所数 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt; 2年度4箇所、3年度4箇所、4年度4箇所(見込)、5年度4箇所(見込)</li> </ul> </li> <li>保育園児による種まきイベント実施箇所数 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt; 2年度5箇所、3年度6箇所、4年度6箇所(見込)、5年度6箇所(見込)</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
花壇・プランター維持数	単位	目標	12	11	11	11	11	11
	箇所	実績	12	11				
花緑のカーテン維持数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	箇所	実績	4	4				
種まきイベント実施数	単位	目標	5	6	6	6	6	6
	箇所	実績	5	6				
事業スケジュール	平成20年 事業開始 平成23年 花緑のカーテン開始 平成28年 種まきイベント開始 令和4年 区庁舎の花壇整備開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	花いっぱい環境対策・省エネ対策事業	550	550	0
②	普及啓発事業	50	50	0	
③	区庁舎おもてなし事業	450	450	0	
細事業合計		1,050	1,050	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園係
	徳重 拓也	下田 健一	齋藤 周作

事業区課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	ヨコハマ3R夢プラン推進事業			政策番号		政策指標
					実施番号	
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,789	0	0	0		1,789
令和4年度	2,236	0	0	0		2,236
増△減	△447	0	0	0	0	△447

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,336	2,336	2,236	1,789	1,789	1,789
	市債+一般財源	2,336	2,336	2,236	1,789	1,789	1,789
決算	事業費	1,836	1,390	1,480			
	市債+一般財源	1,836	1,390	1,480			

事業概要	「ヨコハマ3R夢プラン」の目標達成に向け、区民・事業者及び行政が協働で取り組むことにより、ごみと資源物の総排出量の削減を推進します。また、不法投棄や排出状況の悪い集積場所の改善に向けた取組を進めます。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）								
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「ヨコハマ3R夢プラン」の目標達成に向け、区民に3R夢プランの周知と分別徹底などの具体的な取組のPRを行い、家庭での3R行動実践を呼びかけていく必要があります。また、SDGsの達成や2050年の「Zero Carbon Yokohama」実現に向けた動きなど、廃棄物処理を取り巻く社会の動向に大きな変化が見られることを踏まえ、プラスチック対策や食品ロスの削減など社会課題の解決に向けた取組の啓発を重点的に行います。</p> <p>また、清潔できれいな街を実現するためには、市内有数の繁華街や観光地を抱え、外国人比率も高い中区特有の課題に対応しながら、適切な取組をしていく必要があります。</p>								
根拠・データ等	ごみと資源の総量の推移（資源循環局）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
中区原単位 (1人が1日に出すごみと資源物を合わせた排出量)	単位	目標	598	ヨコハマ3R夢推進会議の方針により設定せず	ヨコハマ3R夢推進会議の方針により設定せず	598	594	590	586
	g	実績	617	604					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度事業開始</li> <li>平成21年度：クリーンアップ事業開始</li> <li>平成24年度：中華街クリーンアップ開始</li> <li>令和2年度：美化推進員制度終了</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ヨコハマ3R夢プラン推進活動	160	228	▲68	実績による減
	②	中区クリーンアップ事業	500	590	▲90	実績による減
	③	美化運動支援事業	368	368	0	
	④	まちの美化対策事業	561	650	▲89	実績による減
	⑤	美化推進者表彰	200	250	▲50	実績による減
	⑥	温暖化対策事業	0	150	▲150	実績による減
	細事業合計		1,789	2,236	▲447	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石川 達治	係長	藤巻 望	資源化推進担当	係	猿渡 康太



事業区課	中区	地域振興課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費			1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	前年度事業名称
事業名称	みんながつながる地域づくり事業				政策番号		政策指標	実施番号
								実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,240	0	0	0		1,240
令和4年度	0	0	0	0		0
増△減	1,240	0	0	0	0	1,240

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	0	0	1,240	1,240	1,240
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	地域人材の発掘・育成及び自治会町内会をはじめとした地域の様々な主体が連携・協働した、主体的・継続的な地域課題解決の取組を支援します。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、協働推進の基本指針、みんながつながる地域づくり補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針「地域の活力があふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	人口の減少や少子高齢化に伴い、地域の課題は複雑化・多様化しています。課題解決に向けては、地域自らが対応策を決定し、行動する「市民主体の地域運営」が重要となりますが、地域によっては、団体間の連携不足や課題解決のための資金不足・担い手不足といった課題が生じていることから、取組を支援する必要があります。							
根拠・データ等	《令和3年度市民意識調査》 何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい：どちらかと言えばそう思う・そう思う 57.3% 新型コロナウイルス感染症の影響により 地域の人のつながり：減った43.7% 《令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査》 自治会町内会の運営上の課題について 「役員のなり手が少ない」77.9%、「会員の高齢化」63.4%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助・支援を受けて活動した団体数	単位	目標	-	-	5	6	7	8
	団体	実績	-	-				
新たに課題に取り組む自治会数	単位	目標	-	-	3	3	3	3
	団体	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成23年度：元気な地域づくり推進協議会設立支援開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域活性化とまちの賑わいづくり支援事業	920	0	920	新規事業
	②	地域運営力向上サポート事業	320	0	320	新規事業
	細事業合計		1,240	0	1,240	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	木村 友之	三浦 寛子	三浦 寛子

事業区課	中区	総務課	新規拡充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	地域防災力向上事業
事業名称	地域防災力向上事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,058	0	0	0		9,058
令和4年度	8,503	0	0	0		8,503
増△減	555	0	0	0	0	555

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	8,218	7,111	7,799	9,058	9,058	9,058
市債+一般財源	8,218	7,111	7,799	9,058	9,058	9,058
決算	6,097	9,839	5,780			
市債+一般財源	6,097	9,839	5,780			

事業概要	中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進していきます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助に関する条例、よこはま地震防災市民憲章、横浜市防災計画、寿プラザ地区地域防災拠点運営委員会に係る助成金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>地域の課題解決に向け、中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進していきます。</p> <p>中区区民意識調査(令和元年度)では防災訓練等への参加経験がある区民は全体の2割程度程度となってます。特に賃貸(マンション等共同住宅)居住者に限ると約1割、20代~40代は1割台であり、重点的に啓発に取り組む必要があります。</p> <p>(1) 区内住宅の74%を占める共同住宅(52,860戸)に対する啓発を進めます。</p> <p>(2) 新たな防災の担い手として、小・中学生が果たす役割が大きいことから、ジュニアボランティアとして避難所での支援活動等を啓発するとともに、あわせて保護者世代へ啓発も進めます。</p> <p>(3) 気候変動の影響などから頻発する風水害の対策として、即時避難指示対象区域内の住民を中心に、より早期の避難行動等を啓発する必要があります。</p> <p>(4) 地域防災拠点において、地域住民が積極的に運営等に関わることができるよう、物資の拡充やマニュアルの整備、意識及び技術を向上させる必要があります。また、女性、高齢者、障害者、外国人及びペット同行避難者等の多様な避難者に対する対策を進める必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市防災計画、横浜市地震被害想定調査報告書</li> <li>女性及び建築環境の視点を取り入れた避難所運営ワーキンググループ検討結果報告</li> <li>中区統計便覧(2020年版) 建て方別住宅数 総数71,980戸中、共同住宅52,860戸(74%)</li> <li>中区区民意識調査(令和元年度) 防災訓練等への参加経験について居住形態別にみると、持ち家(一戸建て)居住者で約3割と最も高くなっている一方、賃貸(マンション等共同住宅)居住者は約1割にとどまっている。</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域防災拠点へのベルトパーテーション配備	単位	目標	-	-	30	24	-	-
	本	実績	-	-				
地域防災拠点への感染症対策パーテーション配備	単位	目標	42	28	28	28	28	-
	張	実績	42					
賃貸住宅居住者の防災訓練参加率	単位	目標				15		
	%	実績						
事業スケジュール	住民(特にマンション居住者)・企業・団体等への啓発(通年)、小中学生及びその保護者向け啓発(出前防災教室・防災ウォーク等、通年) 防災出前教室(通年)、各種会議の実施(通年)、即時避難指示地域への広報(6月)、拠点運営者向け研修(7月)、地域防災拠点訓練(8~12月)、情報受伝達訓練(1月)、防災講演会(3月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災力向上事業	9,058	8,503	555	講演会のオンライン化等に伴う増
	細事業合計		9,058	8,503	555	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	黒部 哲哉	小林 和宏	村田 大樹

事業区課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	安全なまち・防犯対策推進事業			政策番号		政策指標
					実施番号	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,364	0	0	0		2,364
令和4年度	2,639	0	0	0		2,639
増△減	△ 275	0	0	0	0	△ 275

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,364			2,364			2,364			2,639			2,364			2,639	
市債+一般財源	2,364			2,364			2,364			2,639			2,364			2,639		
決算	2,240			1,988			1,997											
市債+一般財源	2,240			1,988			1,997											

事業概要	<p>区民・事業者・警察・行政等が一体となって、地域特性に応じた防犯対策を推進します。また、社会的問題の振り込み詐欺対策や、区民意識調査で要望が高かった子どもの防犯対策については地域の各種団体や民間企業等とも協働しつつ取組を進めています。</p>							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	中区民暮らし安全推進協議会補助金交付要綱、中区地域防犯活動支援補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>中区は全国でも有数の繁華街・歓楽街を抱えるとともに、官公庁・企業が集積する地域、住宅が密集する地域など、横浜市の中でも特異な地域であり、様々な犯罪が発生するため、今後も警察や関係機関等と連携し防犯対策に取り組む必要があります。そこで、特殊詐欺をはじめとした区内の犯罪情報を広く区民に伝えつつ、関係機関と連携した注意喚起や啓発活動等を実施していくことで、区内の防犯力の向上を図っていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>・区内街頭犯罪別発生状況(※集計時点の暫定値) 令和元年(1~12月) 特殊詐欺:67件 / ひったくり:16件 / 空き巣:23件 / 自転車盗:259件 / オートバイ盗:27件 令和2年(1~12月) 特殊詐欺:21件 / ひったくり:13件 / 空き巣:20件 / 自転車盗:232件 / オートバイ盗:26件 令和3年(1~12月) 特殊詐欺:23件 / ひったくり:1件 / 空き巣:7件 / 自転車盗:214件 / オートバイ盗:29件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
中区内 刑法犯 認知件数	単位	目標	1,678	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399
	件	実績	1,366	1,391				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：事業開始</li> <li>平成18年度：子ども110番の車事業を統合(平成17年度「子ども110番推進事業」学校支援・連携担当より統合)</li> <li>平成19年度：子ども110番の車事業は、他の細事業へ統合</li> <li>平成20年度：犯罪情報配信開始</li> <li>平成26年度：防犯教室・講座事業開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中区民暮らし安全推進協議会支援事業	232	232	0	
②	中区地域防犯活動支援事業	1,705	1,980	▲ 275	在庫数に応じた減(隔年で購入)	
③	防犯教室・講座事業	427	427	0		
細事業合計		2,364	2,639	▲ 275		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	木村 友之	鈴木 健二	塚越 裕子

事業区課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 <small>放置自転車対策・交通安全啓発事業</small>
事業名称	交通安全啓発・放置自転車対策事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,047	0	0	0	0	2,047
令和4年度	1,906	0	0	0	0	1,906
増△減	141	0	0	0	0	141

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,578	1,578	1,578
市債+一般財源	1,578	1,578	1,578
決算 事業費	1,589	1,438	1,400
市債+一般財源	1,589	1,438	1,400

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,047	2,047	2,047
2,047	2,047	2,047

事業概要	安全で安心な街を目指し、警察や関係団体・地域・学校と協力し、様々な交通安全対策・啓発事業に取り組みます。また、駅前を中心に放置されている自転車をなくすため、関係団体や地域と協力し、放置自転車対策に取り組みます。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、中区交通安全対策協議会活動助成金交付要綱、横浜市自転車等の放置防止に関する条例							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>中区は平成19年度から14年連続して神奈川県から高齢者交通事故多発地域に指定されていました。令和3年度の指定はないものの、令和4年度は指定されたことから、依然として高齢者の事故防止対策が欠かせない状況です。</p> <p>また、中区は自転車交通事故多発地域には指定されていませんが、自転車が関係する交通事故が多く発生していることから、自転車マナーアップ啓発を引き続き実施していく必要があります。</p> <p>放置自転車の移動、監視員の配置等により、放置自転車の台数は毎年減少しているが、依然として18区で最も多く、市内全体の放置台数の3割以上を占めていることから、対策を強化していく必要があります。(中区1,333台、横浜市4,251台)</p> <p>中華街やイセザキ・モールに代表される商店街や本牧地域のバス停周辺等、禁止区域内外を問わず常態的に放置台数の多い場所があり、これらの場所は多くの来街者があることや、周辺小学校児童も通行することから、地域からも対策が求められています。</p>							
根拠・データ等	<p>中区内交通事故発生状況</p> <p>【発生件数】 平成29年度：669件、平成30年度：615件、令和元年度：505件、令和2年度：412件、令和3年度：441件</p> <p>【死者数】 平成29年度：3人、平成30年度：9人、令和元年度：3人、令和2年度：2人、令和3年度：4人</p> <p>中区内放置自転車台数の推移 平成29年度：2,615台、平成30年度：2,128台、令和元年度：1,961台、令和2年度：1,632台、令和3年度：1,333台</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交通事故発生件数	単位	目標	475	375	340	340	340	340
	件	実績	412	441				
交通事故死者数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	2	4				
放置自転車台数	単位	目標	1,680	1,390	1,185	1,185	1,185	1,185
	台	実績	1,632	1,333				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度：事業開始</li> <li>毎年度：交通安全啓発活動</li> <li>随時：自転車等放置禁止区域の指定、追加、解除</li> <li>毎年度：自転車マナーアップ監視員の配置</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通安全啓発事業	1,897	1,756	141	スクールゾーン電柱巻設置委託の単価増
	②	放置自転車対策事業	150	150	0	
細事業合計			2,047	1,906	141	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	木村 友之	係長	鈴木 健二	地域活動	係	滝澤 裕香
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	-------

# 令和5年度 事業計画書

事業区課	中区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし			
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費										
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称 区民活動支援事業			
事業名称	区民活動支援事業				政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,886	0	0	0			2,886
令和4年度	2,886	0	0	0			2,886
増△減	0	0	0	0		0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	2,500	2,782	2,766	3,176	3,176	3,176
市債+一般財源	2,500	2,782	2,766	3,176	3,176	3,176
決算						
事業費	1,793	2,747	3,289			
市債+一般財源	1,793	2,747	3,289			

事業概要	なか区民活動センターの運営を通して、区民の市民公益活動及び生涯学習を支援します。また、中区読書活動推進目標に基づき、地域団体や民間事業者等と協働し、区民の読書活動を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民協働条例・同施行規則、市民活動支援センター事業展開ガイドライン、なか区民活動センター要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、中区読書活動推進連絡会要綱、中区読書活動推進目標							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①より良いまちづくりのためには、第一に区民による主体的な取組・活動が必要ですが、行政による支援も求められています。 ②人材育成・活動に対する助成・情報提供等により、区民の自立的な取組・活動を支援していきます。また、地域団体や区民利用施設・読書活動団体・民間事業者等が協働して地域全体で読書活動を推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動・生涯学習支援センター設備・機材等利用件数統計(令和3年度) 利用人数：15,508人、利用件数：3,776件、相談件数：391件</li> <li>センター登録団体数(令和4年3月) 135団体</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
なか区民活動センター利用人数	単位	目標	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
	人	実績	11,088	15,508				
なか区民活動センター相談件数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	件	実績	335	391				
市民活動・生涯学習のための支援・施設(区民利用意識調査)	単位	目標	—	—	—	増加	—	—
		実績	—	—				
事業スケジュール	平成17年度 なか区民活動センター設置・生涯学習事業開始・文化活動支援事業開始 平成25～26年度 なか区民活動センター仮移転(中区役所別館改修工事による) 平成26年度 読書活動推進事業開始 平成27～28年度 なかく活動ガイド・なかく街の先生ガイドの刷新(以降、毎年交互に発行) 平成29年度 区民利用施設連携事業「スタンプラリー」の開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民活動支援事業	2,249	2,249	0
②	生涯学習事業	220	220	0	
③	文化活動支援事業	130	130	0	
④	読書活動推進事業	267	267	0	
⑤	開港記念会館事業	20	20	0	
	細事業合計	2,886	2,886	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民活動支援担当
	木村 友之	矢作 武史	係 小池 浩子

事業区課	中区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費		1	目	枝番号	前年度事業名称	スポーツ・青少年事業
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	スポーツ・青少年事業		政策番号		政策指標		施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,550	0	0	0		3,550
令和4年度	3,852	0	0	0		3,852
増△減	△302	0	0	0	0	△302

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	4,667	4,697	4,652	3,550	3,550	3,550
市債+一般財源	4,667	4,697	4,652	3,550	3,550	3,550
決算 事業費	3,751	1,919	3,129			
市債+一般財源	3,751	1,919	3,129			

事業概要	身近な地域でのスポーツ振興及び青少年育成事業を通じて元気な地域づくりに貢献します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、中区スポーツ協会補助金交付要綱、中区地域青少年育成団体補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の約4人に1人が高齢者であり、今後もその増加が見込まれる中、健康づくりを進めるためには一人ひとりが継続的に運動を行う習慣付けが有効です。幅広いニーズに応えていくために、地域でスポーツの普及に携わる団体を支援することが必要です。</li> <li>青少年と地域の関わりが希薄化していく中で、小・中学生の活躍の場を設けることが求められています。また、青少年が様々な人と関わりを持ち、職業意識を醸成する場が求められている中で、学校・家庭・地域が連携を深め、青少年を取り巻く環境の整備や、地域での異世代交流を進めていく必要があります。</li> </ul>							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、横浜市民スポーツ意識調査、令和3年度市民意識調査報告書（地域におけるつながり）、横浜市青少年に関する調査報告書、令和2年度神奈川県社会環境実態調査結果							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運動不足の意識	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	77.4	73.5				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度：スポーツ・青少年事業開始 令和元年度：プロスポーツチーム等との連携事業開始、中区ジュニアダンス推進事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民スポーツ促進事業	1,280	1,280	0
②	プロスポーツチーム等との連携事業	555	555	0	
③	青少年育成事業	1,015	822	193	ジュニアダンス推進事業統合による増
④	ウォークラリー推進事業	700	445	255	参加者増加、委託内容増加等による増
⑤	中区ジュニアダンス推進事業	0	750	▲750	青少年育成事業への統合による減
	細事業合計	3,550	3,852	▲302	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化・スポーツ・青少年係
	木村 友之	合田 裕明	西田 信希

事業区課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 インクルーシブスポーツ推進事業
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,345	0	0	0		2,345
令和4年度	2,345	0	0	0		2,345
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	0	345	2,345	2,345	2,345
	市債+一般財源	0	0	345	2,345	2,345	2,345
決算	事業費	0	0	345			
	市債+一般財源	0	0	345			

事業概要	誰もが気軽に楽しむことのできるインクルーシブスポーツの体験会や大会等を開催します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	障害の有無や年齢、国籍等を問わず誰もが楽しむことのできるインクルーシブスポーツを推進することにより、これまでスポーツに取り組む機会の少なかった人に対し、スポーツと関わる機会を提供するとともに、地域社会で生活する人々同士の交流を促進します。体験会の実施等を通じて、インクルーシブスポーツを身近で日常的なものとするここと、人々がお互いの人格や個性を尊重し、多様なあり方を認め合うきっかけを作り、スポーツの側面から誰もが生きやすい共生社会を実現することに寄与します。							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、令和2年度横浜市民スポーツ意識調査報告書、横浜市の平均寿命と健康寿命（横浜市HP）、スポーツ基本計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
インクルーシブスポーツ体験会参加者数	単位	目標	500	800	1,000	1,200	1,500	1,500
	人	実績	—	680				
ブース出店回数	単位	目標	—	2	2	2	2	2
	回	実績	—	—				
ポッチャ大会参加組数	単位	目標	—	20	24	24	24	24
	数	実績	—	—				
事業スケジュール	令和3年度：インクルーシブスポーツ推進事業開始（インクルーシブスポーツ体験会） 令和4年度：ポッチャ大会、区内のイベントにおける体験ブースの設置、講演会							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	インクルーシブスポーツ推進事業	2,345	2,345	0	
	細事業合計		2,345	2,345	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化・スポーツ・青少年係
	木村 友之	合田 裕明	西田 信希

# 令和5年度 事業計画書

事業区課	中区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	みんなで子育て事業			政策番号	政策指標	実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,005	0	0	0		4,005
令和4年度	6,698	0	0	0		6,698
増△減	△ 2,693	0	0	0	0	△ 2,693

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	4,161	4,151	8,312	4,899	4,891	9,790	7,548	7,548	15,096	5,300	5,300	10,600	5,300	5,300	10,600	5,300	5,300	10,600
決算	3,123	3,114	6,237	2,938	2,937	5,875	4,927	4,927	9,854									

事業概要	行政が地域や家庭と連携し、地域全体で子育てのできる環境づくりに取り組みます。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」「多文化共生のまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>中区は、出生数に占める第1子の割合が高く、外国籍や転入者が多いため、初めての子育てに戸惑う方や、知らない土地で孤立したまま子育てをすることにつながりやすい地域特性があります。</p> <p>このため、区内の子育て支援の資源や特性を活用し、乳幼児期の子どもが、豊かな体験や学びや交流を積み重ねることによって、身近な地域で安心して子育てができるような支援を推進します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生数に占める第1子の割合52.7% (18区中第5位) 【令和2年横浜市統計書】</li> <li>転入数：中区人口の8.3% (市平均5.7%) (18区中2位) 【令和3年横浜市統計書】</li> <li>中区人口に占める外国人登録者の割合：10.2% (18区中第1位) 【令和4年3月末現在】</li> <li>中区の外国人人口に占める中国・台湾人の登録者の割合及び人数：60.0% (18区中第1位) 【令和4年3月末現在】</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
子育てに不安を感じる30代	単位	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	%	実績	28.1	28.1				
外遊び 応援事業	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	人	参加者数	134	107				
おでかけスポット マップ発行部 数	単位	目標	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	部	実績	6,000	4,000				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度：事業開始</li> <li>令和2年度：外国人向け両親教室事業開始 外国版おでかけスポットマップを電子媒体で掲載</li> <li>令和4年度：コンパス事業を新規開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンパス事業	421	1,383	▲ 962	動画撮影終了に伴う減
②	外遊び応援事業	100	100	0		
③	保護者向け保育所等情報提供	214	288	▲ 74	外国語版作成終了に伴う減	
④	おでかけスポットマップ	596	596	0		
⑤	外国人向け両親教室	103	103	0		
⑥	中国語窓口案内補助	2,571	3,291	▲ 720	契約実績による減	
⑦	育児支援事業	0	937	▲ 937	事業廃止	
	細事業合計		4,005	6,698	▲ 2,693	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	瀬戸 晶子	和田 淑乃	植田 大洲



事業区課	中区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	みんなでSTOPザ虐待			政策番号	政策指標	施策番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,694	0	0	0		4,694
令和4年度	5,050	0	0	0		5,050
増△減	△ 356	0	0	0	0	△ 356

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,973	5,520	5,512	5,000	5,000	5,000
	市債+一般財源	4,973	5,520	5,512	5,000	5,000	5,000
決算	事業費	4,371	4,476	4,039			
	市債+一般財源	4,371	4,476	4,039			

事業概要	安心して子育てできるような地域での見守り力を高めます。また、子どもや保護者が相談しやすい環境を整えるとともに、育児力を高める場や仲間づくりの場を提供します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法（昭和40年）、児童福祉法（昭和22年）、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年）等							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	ひとり親家庭や再婚率が高いなど複雑な家庭環境にある子どもが多く、人口に占める養育支援児童の割合が高くなっています。また、外国籍の方や転入者も多く、地縁や血縁が薄い中での育児になりやすい状況があります。本事業は、各取組を通して、育児不安を抱えた保護者が何に悩みを抱えているかを把握し、早期に相談等支援に結び付けることを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親世帯のうち6歳未満のこどものいる割合：16.2%（18区中第1位）【令和2年横浜市統計書】</li> <li>婚姻件数に占める初婚の割合：68.0%（18区中第18位）【令和2年横浜市統計書】</li> <li>人口に占める外国人登録者の割合：10.2%（18区中第1位）【令和4年3月末現在】</li> <li>転入数：中区人口の8.3%（市平均5.7%）（18区中第2位）【令和3年横浜市統計書】</li> <li>人口に占める養育支援児童の割合：0.9%（18区中第5位）【令和4年3月末現在】</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
啓発グッズによる相談先の普及人数	単位	目標	10,000	10,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	件	実績		5,684				
乳幼児健診受診率（4か月）	単位	目標	95.0	95.0	97.6	97.6	97.6	97.6
	%	実績	88.9	94.0				
ひとり親相談窓口件数	単位	目標	1,070	1,600	1,670	1,700	1,740	1,770
	件	実績	1,395	1,638				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度：事業開始</li> <li>平成28年度：学齢期家庭向け支援事業開始</li> <li>令和3年度：虐待防止啓発動画の作成（学齢期家庭向け支援事業）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童虐待対応力向上事業	60	60	0
②	赤ちゃん学級	462	432	30	事業の実施方法見直しによる増
③	乳幼児健診の充実に関する事業	1,700	1,772	▲ 72	乳幼児健診実施回数減による減
④	育児を学ぶ教室・講座	564	528	36	事業の実施方法見直しによる増
⑤	相談業務強化事業	1,190	1,540	▲ 350	契約実績による減
⑥	学齢期家庭向け支援事業	718	718	0	
	細事業合計	4,694	5,050	▲ 356	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	瀬戸 晶子	佐藤 潤子	佐藤 あすか

事業区課	中区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	なかくっ子はぐくみ事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	900	0	0	0		900
令和4年度	0	0	0	0		0
増△減	900	0	0	0	0	900

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	0	0	750	750	750
	市債+一般財源	0	0	0	750	750	750
決算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	地域資源を活用した地域と子どもをつなげる取組を区全体で推進し、子どもとその家族が地域との関わり合いを深めることで、地域が子育ての受け皿となり、未来を担う子どもたちが、健やかに暮らせるまちづくりにつなげます。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	中区運営方針 基本目標 誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策2「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>中区は市内の中でも、人口に占める転入者の割合が8.3%と高くなっており、地域に根ざして深く係わるきっかけづくりが課題となっています。地域活動に関する考え方も、「関わりたいが今は活動できない」が約4割と最も多くなっています。また、中区は市内有数の外国人集住地区であり、中区で生活する人口の約1割が外国人住民です。地域に馴染みにくい不安を抱えている外国人の子育て家庭も数多くいます。これらの課題を鑑み、子どもの世代から地域との関わり合いを持ち、地域の魅力や中区ならではの文化等を知ってもらうことで、子育て家庭と地域がつながるきっかけづくりを推進します。すでに各課が取り組んでいる子ども・子育て関連事業を区全体で推進し、各課の連携を促進することで、子どもとその家族が地域とつながる機会を増やし、地域が子育ての受け皿となり、未来を担う子どもたちが、健やかに暮らせるまちづくりにつなげます。</p> <p>【地域の魅力や中区ならではの文化等を知ってもらう取組の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園駅伝大会での「龍舞」体験</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口に占める転入者の割合(令和3年) 8.3%(市平均 5.7%、2位/18区中) 【横浜市統計情報ポータルサイト(令和4年1月1日)】</li> <li>・外国人人口 【横浜市統計情報ポータルサイト(令和4年3月末)】 全市：98,752人 中区：15,353人 (参考) 総人口 【横浜市統計情報ポータルサイト(令和4年4月1日)】 全市：3,768,363人 中区：150,104人</li> <li>・隣近所との付き合い方「道で会えばあいさつぐらいする」53.3%「顔も良く知らない」15.2% 【令和元年度区民意識調査】</li> <li>・地域活動に関する考え方「関わりたいが今は活動できない」40.8%「活動の運営には関わりたくないがイベントには参加したい」21.6%「活動をしている人のお手伝いをしたい」16.8%「関わりたくない」16.7% 【令和元年度区民意識調査】</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域主体の子育て関連イベントに参加したいと思う割合	単位	目標	—	—	60	65	70	75
	%	実績	—	—				
地域活動の手伝いをしたい割合(区民意識調査)	単位	目標	—	—	—	20		
	%	実績	—	—				
保育園駅伝大会の参加園児数	単位	目標	420	420	450	450		
	人	実績	418	419				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度～ 本事業の開始 (中区保育園駅伝大会では5歳児が参加し、駅伝の後、次年度就学する小学校ごとに分かれて交流を行っている。)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域と子どもをつなぐまちづくり事業	300	0	300	細事業新設による増
	②	保育園駅伝大会での多文化共生推進	600	0	600	細事業新設による増
細事業合計			900	0	900	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	品川 裕治	係長	吉澤 百合子	企画調整 係	吉澤 百合子

# 令和5年度 事業計画書

事業区課	中区	福祉保健課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費			1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		前年度事業名称	健康アシスト事業
事業名称	健康アシスト事業			政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,882	0	0	0		2,882
令和4年度	3,389	0	0	0		3,389
増△減	△ 507	0	0	0	0	△ 507

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,615			2,904			2,480			2,882			2,882			2,882	
市債+一般財源	2,615			2,904			2,480			2,882			2,882			2,882		
決算	1,847			1,917			1,412											
市債+一般財源	1,847			1,917			1,412											

事業概要	中区民の健康寿命を延伸するために、地域と協働し、区民の健康づくり活動の支援や環境づくりを展開します。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、健康横浜21、よこはま健康アクション、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、横浜市食育推進計画							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>中区の平成28年の平均寿命は、男性78.06歳（18位）、女性85.88歳（16位）、令和2年の平均自立期間は男性76.72歳（18位）、女性81.48歳（18位）となっています。平成23年と比較すると、いずれも延伸しましたが、他区と比べると短い状態が続いています。健康に関する市民意識調査（令和2年度）によると、糖尿病の診断を受けた人は8.4%（2位）で、生活習慣の改善が必要となっています。また、自分自身の生活習慣について、1か月以内に改善したいと考えている人は18.7%で一定数いますが、一方で今すぐ変えるつもりがないと考えている人は30.3%おり、一層の働きかけが必要です。また、中区の妊婦は高齢出産の割合が高く（市内1位39.9%：平成29年横浜市統計調査）、胎児への影響や将来の糖尿病ハイリスクである妊娠糖尿病の方が一定数いることがわかっています。（令和元年度健康ナビゲーション調査9%）</p> <p>食生活は朝食を毎日食べる人が58%（18位）、副菜（野菜等）を1日3食毎日食べる人が23.7%（18位）と、生活習慣病に関与する食習慣にも課題があります。歯科にしても、咀嚼機能がやや悪いと意識している方が14%と市平均より高いことから、口腔内に問題がある可能性が高いと推測されます。</p> <p>以上を解決するためには、区民が自身の健康に関心を持ち、身近な地域で健康づくりが実践できるような働きかけが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市健康に関する市民意識調査</li> <li>国民生活基礎調査</li> </ul> <p>&lt;実績推移&gt;</p> <p>中区平均自立期間（横浜市衛生研究所が介護保険統計より算出）</p> <p>平成23年度 男性74.53歳（市内18位）、女性80.49歳（市内17位）</p> <p>平成28年度 男性76.23歳（市内18位）、女性81.94歳（市内16位）</p> <p>令和2年度 男性76.72歳（市内18位）、女性81.48歳（市内18位）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
健康ナビゲーション事業 (健康測定および保健指導)	単位	目標	1,400	1,400	1,400	1,110	1,110	1,110
	人	実績	209	252				
妊娠糖尿病対策事業 (啓発人数)	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	936	960				
食育推進事業 (子育て支援拠点での講座・相談実績)	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	人	実績	47	158				
事業スケジュール	<p>平成20年度 健康ナビゲーション事業開始</p> <p>平成22年度 食育推進事業開始</p> <p>平成23年度 てくてくウォーキング事業開始</p> <p>平成26年度 中区健康づくり月間事業（元気フェスタ21事業）開始</p> <p>平成31年度 妊娠糖尿病対策事業開始</p> <p>令和4年度 けんしん啓発事業を終了し、既存の物品等を利用して各事業内で啓発等を実施</p> <p>令和4年度 歯科口腔保健対策事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康ナビゲーション事業	786	953	▲ 167	一部事業実施回数変更、使用器具変更による減
②	てくてくウォーキング事業	535	535	0		
③	中区健康づくり月間事業（元気フェスタ21事業）	250	250	0		
④	安心子育て妊娠糖尿病対策事業	150	150	0		
⑤	食育推進事業	572	650	▲ 78	一部事業実施予定なしによる減	
⑥	歯科口腔保健対策事業	589	851	▲ 262	実施方法、必要物品数の見直しによる減	
	細事業合計	2,882	3,389	▲ 507		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 剛	係長 広瀬 達也	健康づくり係 島田 翼
--------------------	------------	-------------	----------------

# 令和5年度 事業計画書

事業区課	中区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,064	0	0	0		2,064
令和4年度	1,944	0	0	0		1,944
増△減	120	0	0	0	0	120

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,142	6,444	5,643
市債+一般財源	3,142	6,444	5,643
決算 事業費	3,016	3,887	4,238
市債+一般財源	3,016	3,887	4,238

令和6年度	令和7年度	令和8年度
8,000	8,000	8,000
8,000	8,000	8,000

事業概要	誰もが安心して暮らせるまちにするため、地域が主体となり生活課題等に取り組めるよう支援します。また、第4期中区地域福祉保健計画を住民との協働で推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法107条、横浜市地域福祉保健計画、中区地域福祉保健計画							
運営方針等との関連	中区運営方針、目標に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和元年度中区区民意識調査及び第4期計画策定のためのグループインタビューでは、区に愛着があり、地域活動への参画は今も難しいが関心がある区民が多いという結果がある一方、近所付き合いの希薄化、独居高齢者や外国人の増加等による社会的孤立の増加が課題となっています。このような現状から、多文化共生の取組・企業との連携・障害者等の当事者の参画を推進し、地域共生社会を実現していく必要があります。また、中区の13地区それぞれに特徴があるため、その地域性を活かした福祉保健の地域活動が継続されるよう、区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザが連携して支援する必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度中区区民意識調査（有効回収数1,325件（内訳／日本国籍1,242件、外国籍83件））</li> <li>&lt;自身の健康状態&gt;健康である33.0%、どちらかといえば健康である45.4%</li> <li>&lt;区民同士の付き合い&gt;困ったとき相談したり助け合ったりする4.8%、一緒に買い物に行ったり気のあった人と親しくしている3.5%</li> <li>&lt;地域活動に関する考え方&gt;活動している人のお手伝いをしたい16.8%、中心となって活動を運営したい1.3%</li> <li>・中区の外国人数&lt;実績推移（各年3月末）&gt;R3年16,328人、R4年15,353人（横浜市98,752人）</li> <li>・中区の高齢化率&lt;実績推移（各年3月末）&gt;R3年23.5%、R4年23.7%（横浜市24.8%）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
健康であると 感じている区 民の増加	単位	目標	-	-	-	80	-	-
	%	実績	-	-	-	-	-	-
区民同士の付 き合いの増加	単位	目標	-	-	-	10	-	-
	%	実績	-	-	-	-	-	-
地域活動を行 う区民の増加	単位	目標	-	-	-	20	-	-
	%	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第1期（H18～22）〕策定</li> <li>平成22年度：中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第2期（H23～27）〕策定</li> <li>平成28年度：中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第3期（H28～R2）〕策定</li> <li>令和元年度：中区区民意識調査、第4期計画策定グループインタビュー実施</li> <li>令和2年度：新型コロナウイルス感染症対策により中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第4期（R3～7）〕策定中止</li> <li>令和3年度：中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第4期〕策定</li> <li>令和4年度～：中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第4期〕推進・周知</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	第4期計画冊子作成	550	550	0	
②	中なかいいネ！推進会議	435	405	30	アドバイザー依頼回数 の増	
③	第4期計画PR	574	499	75	広報掲載回数 の増	
④	中なかいいネ！見守りキーホルダー	190	190	0		
⑤	人材育成	315	300	15	ワークショップの 実施方法の見直し による増	
	細事業合計	2,064	1,944	120		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画
	藤本 剛	吉良 亜希子	植田 尚樹

事業区課	中区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 地域包括ケアシステム推進事業
事業名称	地域包括ケアシステム推進事業			政策番号	政策指標	実施番号 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,131	0	0	0		2,131
令和4年度	1,451	0	0	0		1,451
増△減	680	0	0	0	0	680

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,850	1,988	1,861	1,631	1,631	1,631
算 市債+一般財源	1,850	1,988	1,861	1,631	1,631	1,631
決 事業費	1,637	1,818	1,714			
算 市債+一般財源	1,637	1,818	1,714			

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、支え合い助け合うまちづくりを進めていきます。高齢者のセルフケア能力の向上と地域交流の促進、認知症介護者の支援や認知症にやさしい地域づくりを推進することにより、地域包括ケアシステムの構築を図ります。					
事業開始年度	平成8年度					
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、老人福祉法、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画、はつらつロングライフ事業補助金交付要綱					
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」					

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【高齢者の地域促進】
	①中区の高齢化率は増加傾向にあるが、老人クラブの会員数は減少傾向にあります。 ②老人クラブは、元気な高齢者が参加し地域活動に貢献しており、地域交流の機会の提供、地域での見守りネットワークの構築等に有効であり、活動の充実や会員数増が求められています。
①健康と暮らしの調査 (2019年度、横浜市・JAGES) において、コロナ流行前後の比較で「要支援・要介護リスク者」「フレイル」「うつ」の割合が増加しており、そのような状態に陥りやすい独居高齢者も増加しています。 ②高齢者が要介護リスクを軽減しながらいきいきと過ごしていくために、高齢者自身が健康管理の知識を得て、積極的に取り組める機会を増やす必要があります。	【介護予防事業】
	【認知症支援事業】
根拠・データ等	①中区における認知症と思われる高齢者は、65歳以上人口の10.6%(令和3年3月横浜市)で、市内5位の高さです。認知症の理解を進め、暮らしやすい地域を目指すには、地域住民のみならず様々な企業や機関の温かい見守りや対応が必要です。 ②認知症の本人やその家族が安心して暮らすことができるよう、介護者のためのこころの相談を継続し、つながりや相互理解を促進します。また、「認知症サポーター企業等認証」を見直すことで、地域の見守りネットワークをさらに充実させ、幅広い年代層で認知症に対する関心を高めます。
	・中区 人口151,984人 高齢化率23.7% (令和4年3月現在) 要介護認定7,715人 (1号,2号被保険者) (令和3年3月現在) 要介護認定を受けている人のうち認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上高齢者3,823人 (令和3年3月現在) ・中区は、平成27年以降65歳以上の介護保険被保険者のうち、要介護認定を受けている人の割合が20%を超えており、市内でも要介護認定が多い地域となっています。また、要介護認定者の半数以上が認知症の症状を持っており、その数は今後も増えていく見込みです。(令和4年3月策定「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた中区アクションプラン」)

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
老人クラブ 会員数	単位	目標			3,600	3,700	3,800	3,900	4,000
	人	実績	3,940	3,721					
普及啓発講座 等参加者	単位	目標			1,000	1,050	1,100	1,100	1,100
	人	実績	739	957					
認知症サポーター企業等 認証件数	単位	目標			70	80	90	100	110
	件	実績	255	64					

事業スケジュール	平成24年度認知症サポーター企業等認証開始。令和3年度登録企業整理。令和5年度制度見直し。 平成26年度介護者のためのこころの相談開始。
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢者の地域交流促進	674	674	0
②	介護予防事業	725	220	505	普及啓発方法見直しによる増
③	認知症支援事業	732	557	175	普及啓発方法見直しによる増
細事業合計		2,131	1,451	680	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害係
	栗山 潤一郎	豊倉 麗子	小川 拓巳

事業区課 中区 高齢・障害支援課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 該当なし
予算区分 自主企画事業費 地域福祉保健推進費
歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号 前年度事業名称 障害児・者ネットワーク支援事業
事業名称 障害児・者ネットワーク支援事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等
令和5年度 960 0 0 0 0 960
令和4年度 960 0 0 0 0 960
増△減 0 0 0 0 0 0

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
予算 事業費 1,800 960 960
市債+一般財源 1,800 960 960
決算 事業費 1,799 720 888
市債+一般財源 1,799 720 888

事業概要 障害のある人が、その人らしく住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らし続けることができるよう、区内の関係機関が連携して支援できる体制を作ります。
事業開始年度 平成17年度
根拠法令・方針決裁等 障害者総合支援法、障害者虐待防止法、障害者差別解消法、中区障害者地域作業所等製品販路拡大事業補助金交付要綱
運営方針等との関連 中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)
①安心して住み慣れた地域で生活するため、障害者差別解消や共生社会実現が大切です。障害への理解推進の取り組みに一層力を入れる必要があります。
②横浜市では障害のある方の高齢化を踏まえ「親なき後」に備えサポートの弱い方を支援する生活支援拠点を進めています。
根拠・データ等
【障害者手帳取得者数】 3年度 8,378人 2年度 8,254人
【サービス利用実績】 3年度 3,144人 2年度 2,942人
【区内サービス事業者数】 3年度 106事業所 2年度 105事業所
【合同販売参加販売事業者数】 3年度 11事業所 2年度 11事業所
事業指標
自立支援協議会・会議開催 単位 目標 43 43 43 43 43 43 43
回 実績 35 28
販売会の開催 単位 目標 14 20 28 28 28 28 28
回 実績 7 20
参加団体数 単位 目標 11 11 11 11 11 11 11
箇所 実績 11 11
事業スケジュール
令和元年度 自立支援協議会新たなガイドラインにより実施
令和2年度 生活支援拠点18区展開により事業者ネットワークが強化
令和3年度 ポレポレカタログガイドの新規作成 インクルーシブスポーツ体験参加
令和4年度 ポレポレグッズカタログの更新・増刷 インクルーシブスポーツ体験参加 横浜武道館での販売

(単位：千円)

細事業(事業内訳)
① 関係機関連携推進事業 5年度 495 4年度 540 差引(増減) ▲45 増減説明 自立支援協議会 部会の減に伴う研修回数の減
② ポレポレグッズ推進事業 410 310 100 カタログ印刷増
③ 障害理解推進事業 55 110 ▲55 報償費の減
細事業合計 960 960 0

課長 栗山 潤一郎 係長 胡桃 千晶 障害者支援担当 係 胡桃 千晶
本資料は、公正・適正に作成しました。

事業区課	中 区	生活衛生 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	食と暮らしの安全・安心事業				政策番号		政策指標	施策番号

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,235	0	0	0		1,235
令和4年度	1,235	0	0	0		1,235
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,370	1,205	1,205
市債+一般財源	1,370	1,205	1,205
決算 事業費	798	1,178	1,200
市債+一般財源	798	1,178	1,200

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,235	1,235	1,235
1,235	1,235	1,235

事業概要	食品営業施設、環境衛生関係施設(※)等に対する効果的な監視指導や、事業者・消費者に対する衛生教育・情報発信により、食中毒等による健康被害の予防及び拡大・再発防止を図り、区民の暮らしの安全・安心を確保します。 (※ ホテル、興行場、公衆浴場、理美容所、クリーニング所等)
事業開始年度	平成16年度
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、横浜市食品衛生法に基づく衛生上講ずべき措置の基準に関する条例、旅館業法、旅館業法施行条例 等
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」

①背景・課題の分析  
②事業目的・効果(必要性)

・市内の食中毒発生件数が高止まり傾向にあり、国内ではホテルや観光施設、イベント等で大規模な食中毒事件が発生しています。  
・中区には市内の1/6を超える食品関係施設が集中しており、ホテル、宴会場、中華街等の観光施設など大量に調理を行っている施設が多くあります。さらに、食品提供を伴う大規模なイベントが年間を通じて多数開催されています。また、旅館業施設・特定建築物等の環境衛生施設も18区中で最大の件数となっています。  
・食品衛生法改正に伴い、すべての食品等事業者に対してHACCPの考え方に基づく衛生管理が制度化されたことから、HACCPの導入や実行状況について確認し、自主衛生管理が軌道にのるよう施設ごとの実情に応じたきめ細やかな指導が必要です。  
・食品衛生法に係る県条例の改正に伴い、イベント等に付随して簡易設備で食品の調理が可能となる許可業種が新設されたことで今まで以上にイベントでの食品取扱が増大することが予想されます。イベントでの食中毒発生は大規模となる可能性が高く社会的影響も大きいことから、未然に事故を防ぐため事業者に対する丁寧な指導等が必要です。  
・新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、飲食店等におけるテイクアウトやデリバリー及びインターネット販売等の増加等、営業形態に変化が生じたことから、同形態に応じたリスクについて啓発・指導が必要です。  
・近年、ノロウイルスによる感染症の発生件数は抑えられていますが、ノロウイルス感染症は周期的な大流行を繰り返しており、高齢者や乳幼児が利用する施設の給食で感染が起きないよう警戒を強める必要があります。

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>食中毒発生件数(中区/横浜市)：令和3年(1/29)</li> <li>食品関係施設数(中区/横浜市)：令和3年度(8,483/48,047)</li> <li>環境衛生関係施設数(中区/横浜市)：令和3年度(3,202/24,118)</li> <li>食品提供イベント関係相談等件数(中区)：令和2年度(70件)、令和3年度(75件)</li> <li>食中毒予防キャンペーン(中区)：令和3年度参加者数400人</li> <li>令和4年6月1日施行「臨時的な営業に付随して仮設の店舗において簡易な調理をする場合」の新基準の制定</li> <li>令和3年度末時点でのHACCP取組状況：約26%</li> </ul>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
食品衛生 観光地一斉 監視指導件数	単位	目標	500	500	500	500	500	500	500
	件	実績	104	343					
環境衛生 観光等施設 監視指導件数	単位	目標	140	140	140	140	140	140	140
	件	実績	26	135					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール

- 食品営業施設、環境衛生関係施設の監視指導：通年(中華街、大規模商業施設等施設側との日程調整のうえ実施)
- イベント等での食品提供に係る指導等：通年(開催の把握と事前指導及び必要に応じて現地立入監視の実施)
- 食事を伴う施設、旅館業施設等への感染症対策等：通年(特にノロウイルス流行期に合わせて9月以降を重点期間)
- 食品衛生講習会：通年(区主催約10回前後、団体単位での講習会は日程調整のうえ規模に合わせて実施)
- 食中毒予防キャンペーン：7~12月
- 広告モニター、パネル展：通年

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	生活衛生関係施設の衛生確保支援事業	847	847	0	
②	暮らしの安全に関する情報発信事業	388	388	0	
細事業合計		1,235	1,235	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 坂井 暁子	係長 今仁 須美子	食品衛生 係 今仁 須美子
--------------------	-------------	--------------	------------------

事業区課	中区	生活衛生課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	動物適正飼育推進事業		政策番号		政策指標		実施番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	811	0	0	0		811	
令和4年度	811	0	0	0		811	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	816	815	815	810	810	810
市債+一般財源	816	815	815	810	810	810
決算	577	555	761			
市債+一般財源	577	555	761			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>犬、猫等ペットの飼い主に適正飼育を啓発し、ペットによる危害防止、飼い主のマナー向上を図ります。</li> <li>ペットの飼い主や地域防災拠点の運営委員に、災害時ペット対策の必要性について啓発し、拠点ごとのルール作成を促します。</li> </ul>							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、中区防災計画（震災対策編）							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>犬猫等の排泄物の不適切な処理や公園での放し飼いなど、飼い主のマナー違反について区民から苦情が寄せられています。区民意識調査においても、区民は生活マナーの向上が重要と考える一方で、不満が高い結果となっており、飼い主に対する適正飼育の啓発指導が必要です。イベントへの参加、講習会の実施や動画の公開による啓発を行い、ペットの飼い主に適正飼育について関心を持ってもらうことで、不適切な飼い方による事故や苦情の抑止につながることが期待できます。</p> <p>災害時のペット対策については、横浜市防災計画において「地域防災拠点における備え」としても位置づけられ、飼い主への自助の啓発と併せて各拠点における共助の取組を広げていく必要があります。ペットの飼い主に、発災や避難に備えた日頃の準備の必要性を理解してもらうとともに、地域防災拠点関係者に、拠点として災害時ペット対策を推進する必要があることを理解してもらい、拠点での一時飼育場所の設置や飼育ルールの策定につなげていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○動物苦情対応件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度：70件 令和元年度：160件 令和2年度：135件 令和3年度：105件</li> </ul> </li> <li>○中区区民意識調査（令和元年度） <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に地域のためにできること：ペットの世話（15.2%）</li> </ul> </li> <li>○横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度総務局） <ul style="list-style-type: none"> <li>・あなたの住んでいる地域で大地震があった場合に気になること：ペットに関すること（9.8%）</li> <li>・大地震があった場合に車中泊を選択する理由：ペットがいるため（20.4%）</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
動物関係苦情 対応件数	単位	目標	150	140	110	100	100	100
	件	実績	135	105				
災害時ペット 対策啓発実施 拠点数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	件	実績	1	2				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>【動物適正飼育啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント会場における啓発の実施（4月：狂犬病予防注射会場、9月：動物愛護フェスタ、11月：ハローよこはま）</li> <li>・大規模公園巡回指導（通年）・飼い主向け啓発動画公開（2月）・飼い主のいない猫対策としての地域猫活動の支援（通年）</li> </ul> <p>【災害時ペット対策啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災拠点訓練における啓発（6月：拠点連絡協議会総会での取組実施依頼、9月～3月：拠点訓練での啓発）</li> <li>・地域防災拠点での同行避難ルール検討の支援（通年）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	動物適正飼育啓発事業	623	515	108
②	災害時ペット対策啓発事業	188	296	▲108	講習会講師を職員対応とするため減
	細事業合計	811	811	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 坂井 暁子	係長 加藤 伸一	環境衛生 係 加藤 伸一
--------------------	-------------	-------------	-----------------